

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	全農エネルギー株式会社				
代表者名	氏名	中島 欣二	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町1丁目5番18号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 石油・LPガス類の保管管理、受払、運送、販売および保安。 2. 石油・LPガス類の貯蔵等に関わる施設および設備機器類の検査、運営等。 3. 自動車および自動車部品・用品類の賃貸および販売。 4. 太陽光発電等の新エネルギーに関わる設備機器類の施工、販売等。 5. 電力の販売、太陽光発電所の運営。				
電力供給量(総量)	244,049	千kWh	電力供給量(長野県)	2,909	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	電力事業部 電話番号：03-6630-8830 担当者に計画書の複写をメールで送付

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■ 電力供給に係る方針

供給するエネルギーの温室効果ガスの排出係数を低減するために、排出係数の低い発電設備からの調達を目指すとともに、再生可能エネルギーの調達にも取り組みます。

■ その他に係る方針

お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組みます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 社内に「省エネルギー推進委員会」を設置し、社内全体のエネルギー消費原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1パーセント以上低減させることを目標とし、会社および全従業員が省エネに取り組んでおります。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000445	t-CO ₂ /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000424	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000434	t-CO ₂ /kWh
2022年度	目標削減率	2.43	%
目標設定に関する説明	排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	22 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %
	LNG火力	33 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	24 %
2019年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定が出来ない電源)	7 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	18 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %
	LNG火力	37 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	24 %
2022年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定が出来ない電源)	7 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	<p>■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>■他社から調達した電力 (インバランス供給を含む) のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。</p>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	4,235	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	4,235	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	4,500	千kWh	30	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	4,500	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

■自社発電所として、太陽光発電に取り組んでいます。
■他社からの調達についても、再生可能エネルギーからの調達を増やし調達電源の多様化を図ります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

■自社発電所として、太陽光発電に取り組んでいます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	電気だけでなくガスも併せた最適な機器導入およびエネルギー供給を提案しています。
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	代理店と協力し電力診断事業を行い、需要家に最適なエネルギー供給を提案しています。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■オフィスの空調は夏28℃、冬20℃の設定としています。 ■太陽光発電所による発電を行っています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.